

## 2022年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 サイタホールディングス株式会社  
 コード番号 1999 URL <https://saita-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福  
 TEL 0946 22 3875

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年7月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	4,517	11.5	402	34.3	557	25.5	385	25.1
2021年6月期第3四半期	5,103	14.0	613	4.2	747	2.6	514	5.1

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 346百万円 ( 33.2%) 2021年6月期第3四半期 518百万円 (9.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	611.01	
2021年6月期第3四半期	815.93	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第3四半期	7,093	4,189	59.1	6,646.28
2021年6月期	7,081	3,881	54.8	6,156.89

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 4,189百万円 2021年6月期 3,881百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期		0.00		60.00	60.00
2022年6月期		0.00			
2022年6月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	2.1	540	20.4	620	25.5	400	26.7	634.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期3Q	661,000 株	2021年6月期	661,000 株
期末自己株式数	2022年6月期3Q	30,588 株	2021年6月期	30,548 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期3Q	630,443 株	2021年6月期3Q	630,452 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
3. 四半期建設事業受注の概況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済・社会活動が制限されるなど厳しい状況で推移しておりましたが、日本国内におけるワクチン接種率の向上や様々な感染予防対策等により、景気の緩やかな回復が期待される状況となりました。しかしながら、世界的な変異株による再拡大に加え、ウクライナ情勢の緊迫化が国内外の経済に大きな影響を与えており、依然として先行きが不透明な状況が続くものと認識しております。

当社グループの主力事業であります建設業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は比較的軽微であり、公共投資は底堅く推移しているものの、資材価格や労務費の高止まりによる工事収益率の低下や建設技術者不足は依然として続いており、先行きは予断を許さない状況となっております。

このような状況下、当社グループは総力を挙げて受注活動を行うとともに、グループ各社の収益改善に努めて参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は45億1千7百万円（前年同四半期比11.5%減）となり、営業利益4億2百万円（前年同四半期比34.3%減）、経常利益5億5千7百万円（前年同四半期比25.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億8千5百万円（前年同四半期比25.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと次のとおりであります。

#### (建設事業部門)

当第3四半期連結累計期間の受注高は22億3千7百万円（前年同四半期比29.9%減）、完成工事高は23億4千8百万円（前年同四半期比16.9%減）、営業利益は2億4千8百万円（前年同四半期比30.6%減）となりました。

#### (碎石事業部門)

当第3四半期連結累計期間の売上高は17億1千3百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業利益は2億9千4百万円（前年同四半期比24.6%減）となりました。

#### (酒類事業部門)

当第3四半期連結累計期間の売上高は2億1百万円（前年同四半期比0.0%減）、営業損失は1千9百万円（前年同四半期は営業損失1千8百万円）となりました。

#### (その他の事業部門)

当第3四半期連結累計期間の売上高は2億5千4百万円（前年同四半期比17.0%減）、営業利益は3千万円（前年同四半期比25.0%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は41億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ4千4百万円増加いたしました。これは主に現金預金が7億6百万円減少いたしました。受取手形・完成工事未収入金等が7億7千2百万円増加したことによるものであります。固定資産は29億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千2百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が8千3百万円減少いたしました。投資その他の資産が5千1百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、70億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千1百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は24億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千4百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が1億2千5百万円、未払費用が9千9百万円減少したことによるものであります。固定負債は4億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千2百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が5千5百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、29億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9千7百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は41億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8百万円増加いたしました。これは主に配当金3千7百万円の支払及び親会社株主に帰属する四半期純利益3億8千5百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は59.1%（前連結会計年度末は54.8%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月期決算発表時（2021年8月19日）に公表した通期の業績予想については現時点での変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,645,992	1,939,932
受取手形・完成工事未収入金等	1,188,296	1,961,009
未成工事支出金等	220,916	194,782
その他	41,272	44,818
流動資産合計	4,096,478	4,140,543
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	266,158	253,880
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	734,442	651,985
土地	830,159	832,729
リース資産(純額)	—	8,867
その他	6,990	6,990
有形固定資産合計	1,837,751	1,754,452
無形固定資産		
採石権	12,352	11,356
その他	2,663	2,663
無形固定資産合計	15,015	14,020
投資その他の資産		
投資有価証券	340,228	382,367
保険積立金	243,486	255,364
繰延税金資産	45,231	17,142
退職給付に係る資産	116,829	113,195
その他	447,008	476,909
貸倒引当金	△60,141	△60,922
投資その他の資産合計	1,132,643	1,184,056
固定資産合計	2,985,410	2,952,528
資産合計	7,081,889	7,093,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	371,455	400,561
短期借入金	1,605,201	1,608,628
リース債務	—	2,155
未払費用	168,428	69,340
未払法人税等	130,079	4,996
未成工事受入金	224,408	143,956
工事損失引当金	100	100
賞与引当金	11,140	43,356
その他	152,143	145,180
流動負債合計	2,662,957	2,418,274
固定負債		
長期借入金	331,453	276,094
リース債務	—	7,620
繰延税金負債	7,267	11,284
退職給付に係る負債	148,412	140,766
役員退職慰労引当金	46,341	45,300
その他	3,835	3,835
固定負債合計	537,309	484,900
負債合計	3,200,267	2,903,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	594,558	594,558
利益剰余金	2,420,260	2,767,637
自己株式	△35,833	△35,934
株主資本合計	3,921,935	4,269,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,441	4,181
為替換算調整勘定	△28,871	△83,496
その他の包括利益累計額合計	△40,313	△79,315
純資産合計	3,881,621	4,189,896
負債純資産合計	7,081,889	7,093,071

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	2,827,391	2,348,609
兼業事業売上高	2,276,135	2,168,927
売上高合計	5,103,526	4,517,536
売上原価		
完成工事原価	2,272,894	1,900,199
兼業事業売上原価	1,603,163	1,638,914
売上原価合計	3,876,057	3,539,114
売上総利益		
完成工事総利益	554,496	448,409
兼業事業総利益	672,971	530,012
売上総利益合計	1,227,468	978,422
販売費及び一般管理費	614,115	575,755
営業利益	613,353	402,667
営業外収益		
受取利息	603	403
受取配当金	1,511	19,109
固定資産賃貸料	22,953	19,596
為替差益	11,922	55,042
持分法による投資利益	85,094	69,815
受取保険金	7,432	1,115
受取精算金	13,664	—
その他	10,508	9,472
営業外収益合計	153,690	174,556
営業外費用		
支払利息	12,201	11,523
貸倒引当金繰入額	—	781
支払保証料	3,143	3,050
その他	4,337	4,777
営業外費用合計	19,681	20,133
経常利益	747,361	557,089
特別利益		
固定資産売却益	9,919	8,589
投資有価証券売却益	—	4,999
関係会社株式売却益	—	4,249
特別利益合計	9,919	17,839
特別損失		
減損損失	1,879	—
固定資産売却損	798	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	23,462
特別損失合計	2,678	23,462
税金等調整前四半期純利益	754,603	551,467
法人税、住民税及び事業税	203,932	134,797
法人税等調整額	36,264	31,463
法人税等合計	240,197	166,260
四半期純利益	514,405	385,206
親会社株主に帰属する四半期純利益	514,405	385,206

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	514,405	385,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,496	14,303
為替換算調整勘定	△13,206	△54,624
持分法適用会社に対する持分相当額	790	1,319
その他の包括利益合計	4,081	△39,001
四半期包括利益	518,487	346,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	518,487	346,205
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、第1四半期連結会計期間より、少額又は期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは原価比例法によっております。

また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生費用の回収が見込まれる工事については、原価回収基準を適用しており、少額又は期間がごく短い工事については、工事完了時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の完成工事高及び完成工事原価がそれぞれ18,729千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年7月1日 至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,827,391	1,767,996	201,219	4,796,607	306,919	5,103,526	-	5,103,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,250	112,002	606	118,859	30,895	149,754	△149,754	-
計	2,833,641	1,879,998	201,826	4,915,466	337,814	5,253,280	△149,754	5,103,526
セグメント利益又は 損失(△)	358,647	390,529	△18,809	730,367	40,909	771,277	△157,924	613,353

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額157,924千円には、セグメント間取引消去1,390千円、各報告セグメントに配分していない全社費用159,315千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年7月1日 至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	2,348,609	1,713,147	201,181	4,262,938	232,180	4,495,118	-	4,495,118
その他の収益(注) 4	-	-	-	-	22,418	22,418	-	22,418
外部顧客への売上高	2,348,609	1,713,147	201,181	4,262,938	254,598	4,517,536	-	4,517,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,261	115,193	535	134,989	44,472	179,462	△179,462	-
計	2,367,870	1,828,341	201,716	4,397,928	299,071	4,696,999	△179,462	4,517,536
セグメント利益又は 損失(△)	248,750	294,306	△19,336	523,720	30,674	554,395	△151,728	402,667

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額151,728千円には、セグメント間取引消去1,410千円、各報告セグメントに配分していない全社費用153,138千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益22,418千円は、不動産事業の売上高であります。

3. 四半期建設事業受注の概況

(株式会社才田組受注高)

	受注高	
	千円	%
2022年6月期第3四半期累計期間	2,119,997	△29.7
2021年6月期第3四半期累計期間	3,015,285	△1.8

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額であります。  
 2. パーセント表示は、前同四半期比増減率であります。

受注実績内訳

			2022年6月期 第3四半期累計期間		2021年6月期 第3四半期累計期間		比較増減	増減率
			千円	%	千円	%	千円	%
建設事業	土木	官公庁	1,685,015	79.5	2,817,911	93.5	△1,132,895	△40.2
		民間	365,138	17.2	104,049	3.5	261,088	250.9
		計	2,050,153	96.7	2,921,961	96.9	△871,807	△29.8
	建設	官公庁	33,075	1.6	63,670	2.1	△30,595	△48.1
		民間	36,768	1.7	29,654	1.0	7,114	24.0
		計	69,843	3.3	93,324	3.1	△23,480	△25.2
	合計	官公庁	1,718,090	81.0	2,881,581	95.6	△1,163,490	△40.4
		民間	401,906	19.0	133,703	4.4	268,203	200.6
		計	2,119,997	100.0	3,015,285	100.0	△895,287	△29.7

- (注) パーセント表示は、構成比率であります。